

2018年9月7日 全13頁

## Indicators Update

## 2018年7月消費統計

酷暑がプラス・マイナス双方に働き、総合すれば横ばい

経済調査部  
研究員 山口 茜  
エコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 【7月の消費（総括）】7月の消費は、複数の統計でまちまちの結果となったものの、合わせて見ると前月から横ばい圏で推移したとみている。需要側の統計に関して、実質消費支出は、家計調査では前月から減少したものの、エアコンなどの家庭用耐久財のぶれにより結果が下押しされている可能性があり、そうしたぶれを補正したCTIミクロでは前月比増となっている。両者を総合すると、需要側は横ばいの推移とみている。他方、供給側の商業動態統計の小売販売額は、名目では前月から微増したものの、実質で見ると減少した。
- 【7月の消費（詳細）】需要側統計では、酷暑で外出が控えられたことで、「光熱・水道」やテレビゲーム機などの「教養娯楽」が増加した一方で、外食の減少が「食料」を押し下げた。また、供給側統計では、軽新型車投入の影響により自動車小売業が好調であった一方、百貨店は不調であった。6月にセールを前倒しした反動に加え、酷暑の影響で高齢者を中心に来客数が減少したことが押し下げ要因となった。

図表1：各種消費指標の概況

		2018年	4月	5月	6月	7月	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 1.2	0.1	総務省
		前月比	▲ 1.6	▲ 0.2	2.9	▲ 1.1	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	▲ 0.8	▲ 2.7	0.6	▲ 0.1	総務省
		前月比	0.6	▲ 0.3	0.5	0.8	
供給側	小売販売額	前年比	1.5	0.6	1.7	1.5	経済産業省
		前月比	1.3	▲ 1.7	1.4	0.1	
	百貨店売上高	前年比	0.7	▲ 2.0	3.1	▲ 6.1	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	0.7	▲ 1.2	1.1	0.1	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	▲ 1.2	▲ 2.3	0.1	1.5	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	1.8	0.4	3.3	0.5	(一社) 日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	7.4	1.9	-	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.5	0.3	0.8	0.7	総務省
		前月比	0.3	0.1	0.4	0.1	
	消費総合指数	前月比	1.2	▲ 0.3	0.2	-	内閣府

(注1) 家計調査の前年比は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値。

(注2) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## <7月消費：総括>統計によりまちまちの結果も、総合すれば横ばい

7月の消費は、複数の統計でまちまちの結果となったものの、合わせて見ると前月から横ばい圏で推移したとみている。需要側の統計に関して、実質消費支出は、家計調査では前月から減少したものの、エアコンなどの家庭用耐久財のぶれにより結果が下押しされている可能性があり、そうしたぶれを補正した CTI ミクロでは前月比増となっている。両者を総合すると、需要側は横ばいの推移とみている。他方、供給側の商業動態統計の小売販売額は、名目では前月から微増したものの、実質で見ると減少した。

需要側統計では、酷暑で外出が控えられたことで、「光熱・水道」やテレビゲーム機などの「教養娯楽」が増加した一方で、外食の減少が「食料」を押し下げた。また、供給側統計では、軽新型車投入の影響により自動車小売業が好調であった一方、百貨店は不調であった。6月にセールを前倒しした反動に加え、酷暑の影響で高齢者を中心に来客数が減少したことが押し下げ要因となった。

## <7月消費：家計調査(需要側)>プラス・マイナス双方の項目に酷暑の影響

7月の家計調査によると、実質消費支出は前月比▲1.1%と2ヶ月ぶりに減少した。**(図表 2、3)**。ただし、実態はヘッドラインより強い可能性が考えられる。家計調査は、サンプル数が少ないことから、高額・低頻度消費によるぶれが出やすい。7月はエアコンなどの家庭用耐久財のぶれにより結果が下押しされている可能性があり、このようなぶれを補正することが目的の一つとされている CTI ミクロ（後述）では前月比プラスとなっている。

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から減少した**(図表 2、3)**。「住居」(前月比▲7.2%)、「教育」(同▲9.5%)、「食料」(同▲1.4%)などが減少した一方で、「光熱・水道」(同+4.5%)、「教養娯楽」(同+2.6%)などは増加した。

プラス・マイナス双方の項目において、酷暑の影響が見られる。酷暑で外出が控えられたことで、外食の減少が「食料」を下押しした一方で、家にいる時間が長くなったことで、電気代などの「光熱・水道」や、テレビゲーム機などの「教養娯楽」が増加した。

その他の項目に関して、「住居」は前月に大きく上昇(6月：前月比+6.6%)した反動とみている。なお、「住居」は2018年に入り大きく増加している。内訳を見ると、家賃支出が大きく増加しているが、これは一時的なサンプル要因とみている。今年に入り、調査対象世帯の持家比率が大きく低下している**(参考図表)**。偶然、調査対象に借家世帯の割合が多くなったことで、世帯あたりの家賃支出が大きくなっているだけであり、それを調整すれば「住居」は上下しながらも横ばい圏の推移となろう。また、「教育」に関しては、内訳を見ると私立大学の授業料が大きく減少しているが、同項目はぶれの大きい項目であり、7月に関しても一時的なぶれとみてよいだろう。

図表 2 : 実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5	2018/6	2018/7	シェア (%)
消費支出	▲1.6	2.7	▲1.5	▲0.1	▲1.6	▲0.2	2.9	▲1.1	100.0
食料	▲1.5	2.0	▲1.6	▲0.8	1.4	▲1.5	1.3	▲1.4	27.9
住居	▲11.8	16.9	▲3.8	▲4.6	18.1	▲4.8	6.6	▲7.2	5.9
光熱・水道	2.6	▲2.2	▲0.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲2.8	4.5	7.6
家具・家事用品	▲12.5	7.9	▲3.7	▲1.2	12.3	▲14.1	6.7	▲2.0	3.8
被服及び履物	▲3.8	5.5	▲2.5	4.7	▲5.2	▲3.7	▲1.7	0.1	4.1
保健医療	▲1.4	7.4	▲10.4	3.9	0.1	3.4	▲6.2	2.5	4.6
交通・通信	▲0.7	0.0	3.1	▲0.6	▲11.1	15.4	2.1	▲0.1	14.1
教育	▲2.3	▲4.1	▲3.6	14.2	1.8	2.6	3.2	▲9.5	3.9
教養娯楽	1.1	4.3	▲5.3	▲1.2	▲0.8	▲0.1	▲4.2	2.6	10.4
その他の消費支出	1.3	▲1.3	▲2.1	▲6.1	7.9	▲3.1	4.9	▲0.5	17.8

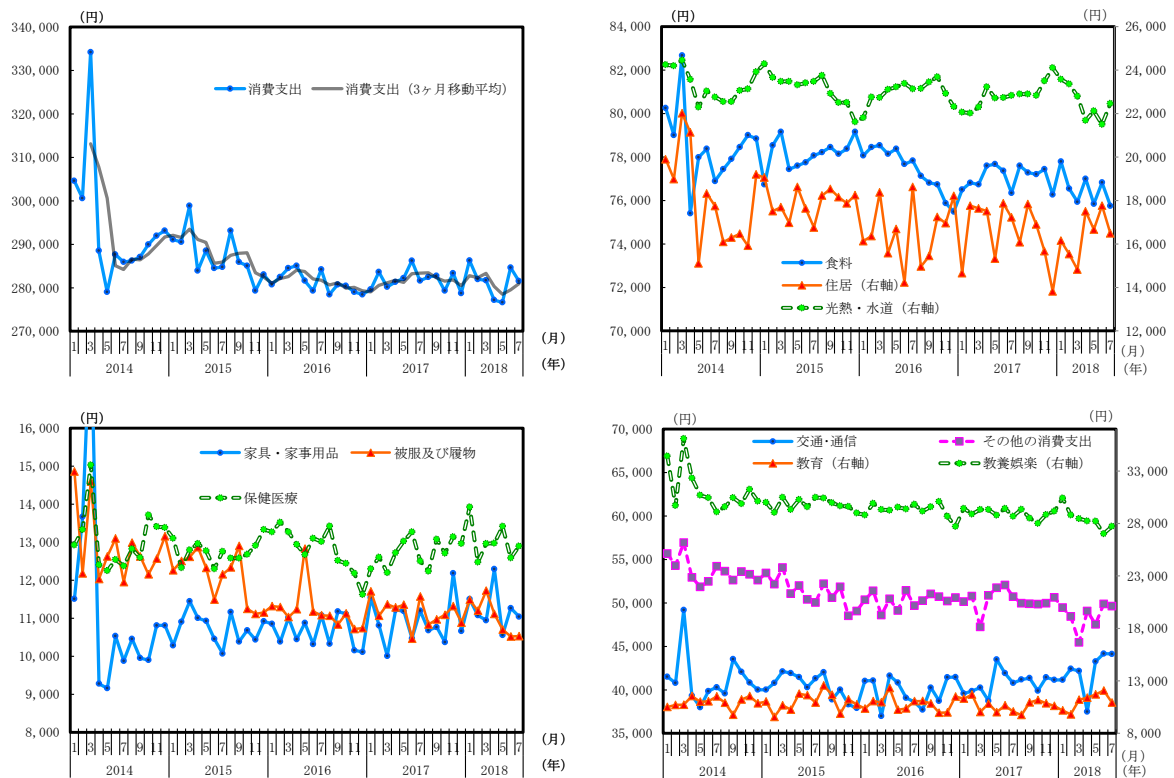
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。2018年1月の値は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2017年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



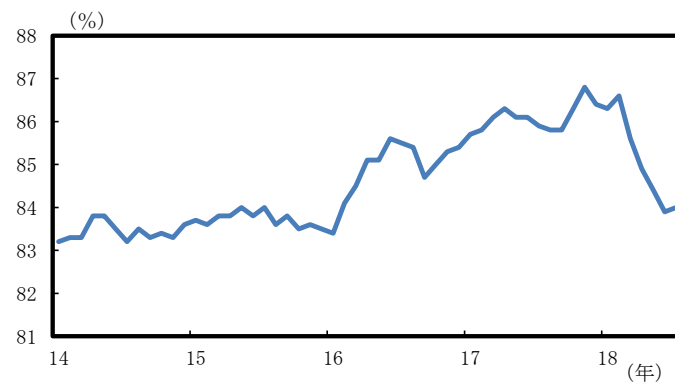
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

参考図表：家計調査の持家比率の推移（二人以上世帯）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

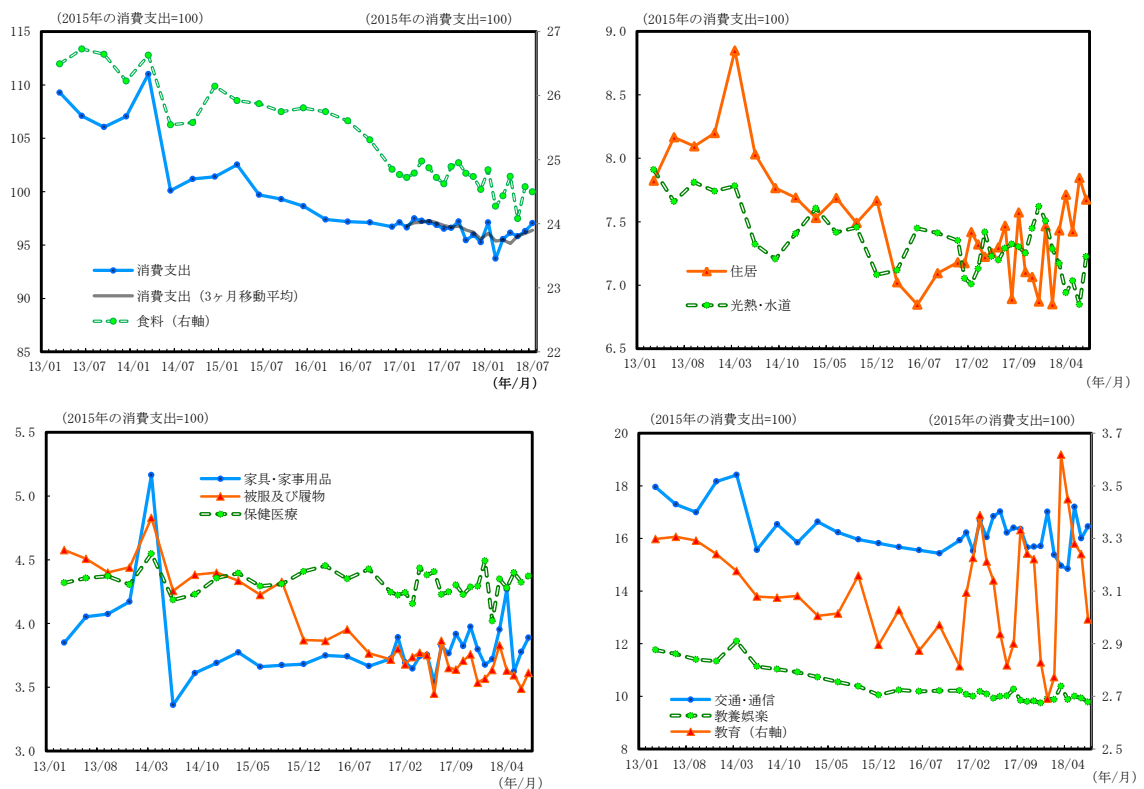
## <7月消費：CTI ミクロ(需要側)>2ヶ月連続で増加

前述した家計調査を中心とする複数の需要側統計を基に、全世帯の消費動向を推計した CTI ミクロ<sup>1</sup>では、7月の実質消費支出(総世帯ベース)は前月比+0.8%と2ヶ月連続で増加した(図表4)。

前述したように、家計調査の結果と方向が異なるのは、家計調査におけるエアコンなどの家庭用耐久財のぶれを補正したためと考えられる。「家具・家事用品」の項目は、家計調査では前月比▲2.0%であるのに対し、CTI ミクロでは同+3.0%となっている。また、前述の家計調査の結果には含まれない単身世帯の消費が強かったこともCTI ミクロの押し上げ要因となっている。

CTI ミクロの実質消費支出の動きを費目別に見ると、「交通・通信」(前月比+2.8%)、「光熱・水道」(同+5.5%)などが増加した一方で、「教育」(同▲7.6%)、「住居」(同▲2.2%)などは減少した。

図表4：世帯消費動向指数(CTI ミクロ、実質、季節調整値、2015年基準)の推移



(注1) 総世帯。総務省による季節調整値。  
 (注2) 2016年12月以前は四半期ベース。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 別名：世帯消費動向指数。家計調査の結果を、単身世帯のデータと、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費や ICT 関連消費のデータで補正・補強して作成される。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数\(CTI\)に注目](#)」(大和総研レポート、2018年3月9日)参照。

## ＜7月消費：商業動態統計(供給側)＞軽新型車効果で自動車小売が好調、百貨店は不調

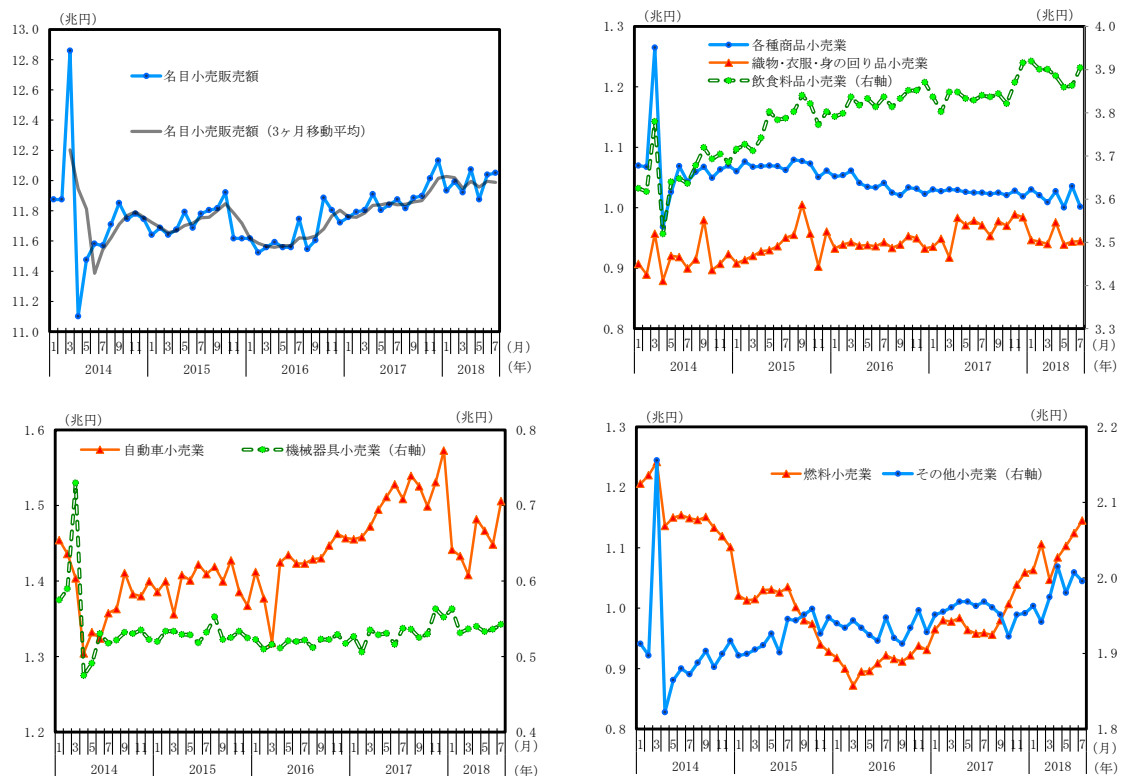
7月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+0.1%と2ヶ月連続で増加した(図表5、6)。名目小売販売額は、2018年に入り横ばい圏で推移している。なお、CPIの財指数で小売販売額を実質化すると、同▲0.6%と減少している。

名目小売販売額を業種別に見ると、「自動車小売業」(前月比+4.0%)、「飲食料品小売業」(同+1.1%)などが増加した一方、「各種商品小売業」(同▲3.3%)、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」(同▲0.6%)は減少した。

増加した「自動車小売業」は、業界統計を踏まえると、特に軽自動車販売の好調が全体を牽引している。7月は、ホンダが19年ぶりに軽商用バン分野の新型車として投入した「N-VAN」や、スズキが20年ぶりに全面改良した軽SUV「ジムニー」など、注目される新型車が相次いで発売されたことが押し上げ要因となった。また、「飲食料品小売業」は、異常気象を背景とした野菜価格などの上昇が、名目値を押し上げていると考えられる(7月生鮮野菜CPI:前年比+4.4%)。

一方、減少した「各種商品小売業」は、百貨店や総合スーパーなどが該当するが、中身を見ると明暗が分かっている。スーパーは、前述した野菜価格の上昇の影響もあり、前月比+2.2%と増加した一方で、百貨店は同▲8.0%と大きく減少した。百貨店は、6月にセールを前倒しした反動に加え、酷暑の影響で高齢者を中心に来客数が減少したことが押し下げ要因となった。

図表5：小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表6：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5	2018/6	2018/7	シェア(%)
小売業計	1.0	▲1.6	0.5	▲0.6	1.3	▲1.7	1.4	0.1	100.0
各種商品小売業	▲0.9	1.2	▲0.9	▲1.1	1.8	▲2.6	3.5	▲3.3	8.6
織物・衣服・身の回り品小売業	▲0.5	▲3.8	▲0.3	▲0.4	3.8	▲3.8	0.5	0.1	7.8
飲食料品小売業	1.2	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4	▲0.7	0.1	1.1	31.3
自動車小売業	2.7	▲8.4	▲0.6	▲1.8	5.3	▲1.0	▲1.2	4.0	12.7
機械器具小売業	▲2.0	2.0	▲5.6	1.0	0.6	▲1.3	0.6	1.2	4.2
燃料小売業	1.9	0.4	4.0	▲5.3	3.5	1.8	1.9	1.9	8.3
その他小売業	0.1	0.5	▲1.1	1.7	2.0	▲1.7	1.4	▲0.6	21.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

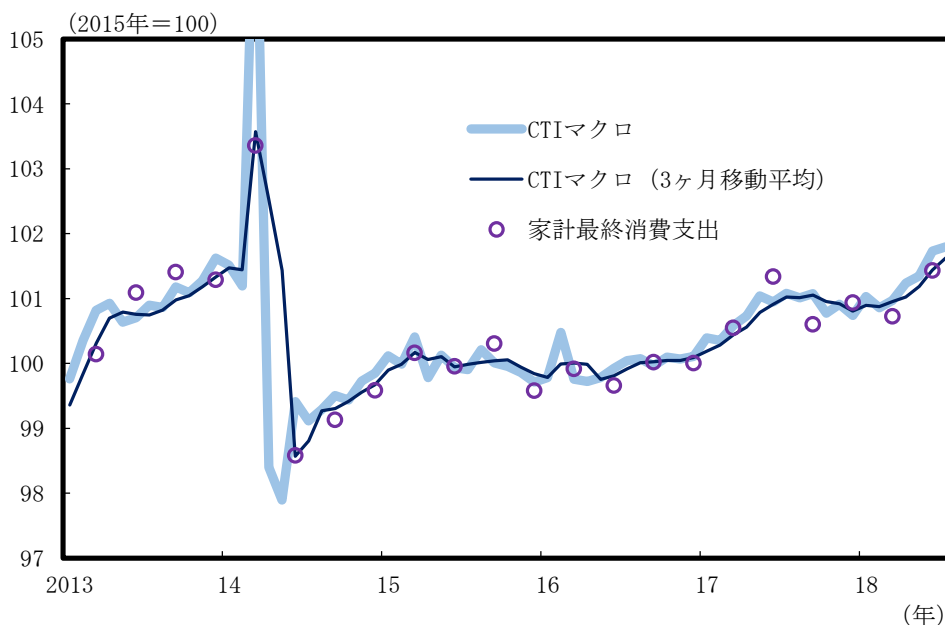
(注3) シェアは、2017年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

### <7月消費：CTI マクロ(需要側+供給側)>5ヶ月連続の増加

需要側と供給側の統計を基に推計され、消費の基調を見る上で有用なCTI マクロ<sup>2</sup>で見た実質消費は、前月比+0.1%と5ヶ月連続で増加した(図表7)。7月は、実質で見ると供給側の商業動態統計はマイナスとなったものの、需要側統計のCTI ミクロがプラスとなったことで、両者の統計を合成したCTI マクロはわずかながらも増加となった。

図表7：総消費動向指数（CTI マクロ、実質）とGDPにおける実質家計最終消費支出の推移



(注) 家計最終消費支出は季節調整値、四半期ベース。

(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 別名：総消費動向指数。需要側統計である家計調査に加え、商業動態統計や第3次産業活動指数など供給側の統計データを説明変数とする時系列回帰モデルにより、GDP統計の民間最終消費支出の月次動向を推測する指標。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数 \(CTI\) に注目](#)」(大和総研レポート、2018年3月9日)参照。

## <7月収入：家計調査>ボーナス前倒しで伸びは鈍化

### 総世帯（勤労者世帯＋無職世帯）<sup>3</sup>

7月の名目実収入は、前年比＋5.7%と13ヶ月連続で増加した。また、実収入から保険料や税金を除いた名目可処分所得も同＋5.3%と12ヶ月連続の増加となった。なお、家計簿変更の影響を除いたベース<sup>4</sup>では（後掲 p.13「参考：収入関連（補正值）」）、両者とも伸びは小幅なものに留まっていることから、増加幅は割り引いて見る必要がある。

なお、物価の影響を考慮した実質実収入は前年比＋4.5%と13ヶ月連続で増加（**図表8**）、実質可処分所得も同＋4.2%と12ヶ月連続の増加となった（**図表9**）。昨年末以降に高騰した生鮮食品価格やエネルギー価格が落ち着いたことで、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇による押し下げ効果は緩和されつつある。ただし、7月以降、異常気象を背景に、再び生鮮食品の価格が上昇している点には注意が必要だ。

### 勤労者世帯<sup>5</sup>

名目実収入は前年比＋1.3%と14ヶ月連続で増加し、名目可処分所得も同＋0.9%と6ヶ月連続で増加した。勤め先収入は6ヶ月連続で増加している。ただし、世帯主の配偶者の収入（同＋6.8%）や他の世帯員の収入（同＋46.9%）が増加した一方、世帯主の収入は減少（同▲0.7%）した。好調な企業業績を背景に、今夏のボーナスは高水準となったものの、6月に前倒しで支給した企業が多かったことで、6月の収入が大幅に増加した一方で、7月の伸びは抑制されているものと考えられる。なお、本日公表された毎月勤労統計においても同様の傾向が見られる。

### 無職世帯<sup>6</sup>

名目実収入は前年比＋13.5%と9ヶ月連続で増加し、名目可処分所得も同＋12.0%と9ヶ月連続で増加した。7月は公的年金給付の支給月ではない奇数月である。世帯主以外の勤め先収入の増加が押し上げに寄与しているものの、前回の非支給月の5月と比較するとプラス幅は縮小している。なお、今年に入ってから、公的年金給付の支給月である偶数月に、無職世帯の実収入は押し上げられているが、年金給付額に大きな変更はなく、家計簿調査変更やサンプル替えといったテクニカルな要因が大きいとみている。

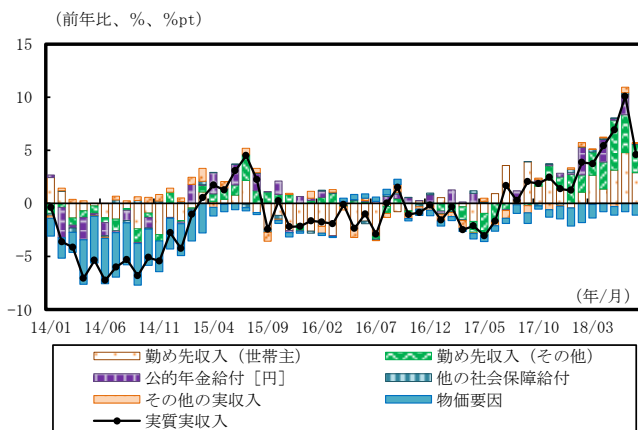
<sup>3</sup> 大和総研による試算値。勤労者世帯と無職世帯の系列を世帯数でウェイト付けした。なお実収入、可処分所得の計算は、家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

<sup>4</sup> 家計簿変更の影響を除いたベースでは、総世帯の名目実収入は前年比＋3.6%と5ヶ月連続の増加、名目可処分所得も同＋3.1%と5ヶ月連続の増加となった。

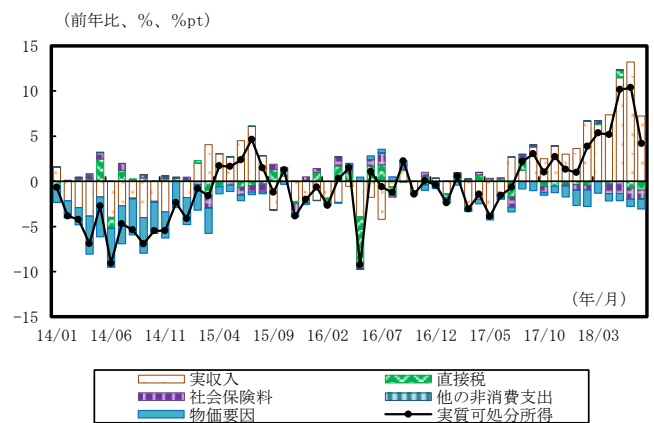
<sup>5</sup> 家計簿変更の影響を除いたベースでは、勤労者世帯の名目実収入は前年比▲0.5%と4ヶ月ぶりの減少、名目可処分所得も同▲0.9%と4ヶ月ぶりの減少となった。

<sup>6</sup> 家計簿変更の影響を除いたベースでは、無職世帯の名目実収入は前年比＋3.8%と6ヶ月ぶりの増加、名目可処分所得は同▲6.9%と3ヶ月ぶりの減少となった。

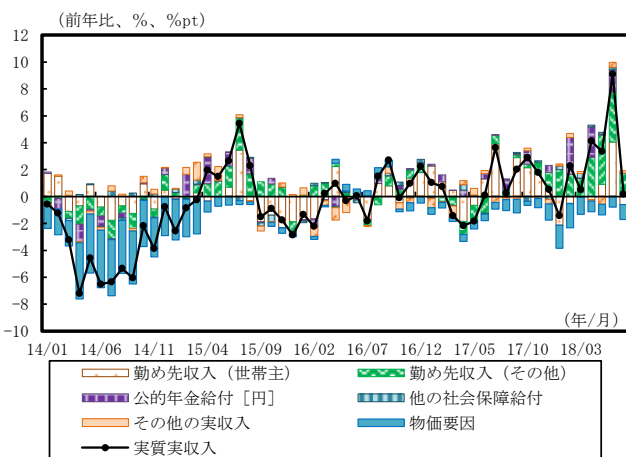
図表 8 : 実質実収入の要因分解 (勤労者+無職)



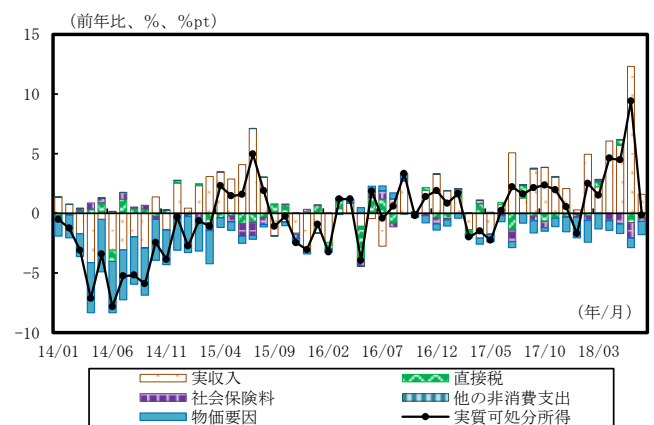
図表 9 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者+無職)



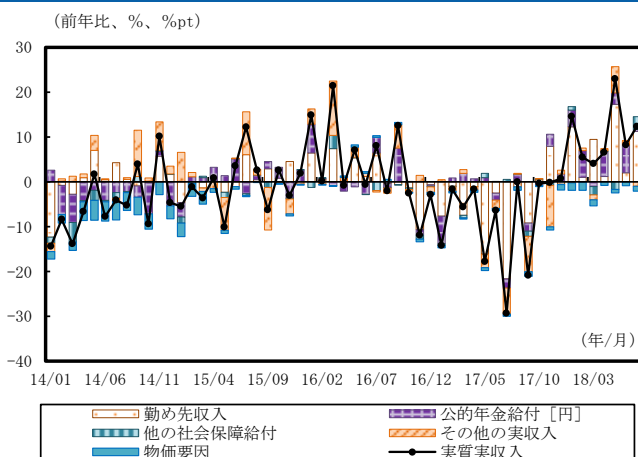
図表 10 : 実質実収入の要因分解 (勤労者世帯)



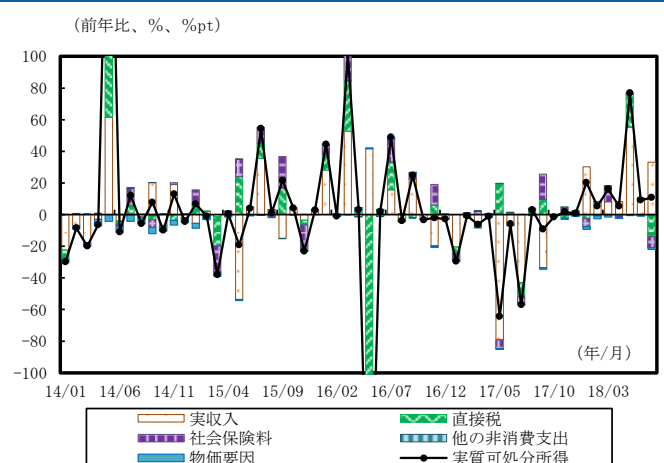
図表 11 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者世帯)



図表 12 : 実質実収入の要因分解 (無職世帯)



図表 13 : 実質可処分所得の要因分解 (無職世帯)



(注1) 図表8と図表9は、勤労者世帯と無職世帯の合計。

(注2) CPIの持家の帰属家賃を除く総合で実質化。家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

(出所) 総務省統計より大和総研作成



## <8月の消費者マインド> 基調判断は下方修正、明るい材料は中国・四国の持ち直し

8月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数（二人以上の世帯）は前月差▲0.2ptと3ヶ月連続で低下した（**図表14**）。内閣府は、消費者マインドの基調判断を「弱含んでいる」から「弱い動きが見られる」に下方修正した。この表現は2014年11月以来である。

指数の内訳を見ると、「収入の増え方」（前月差▲0.4pt）、「雇用環境」（同▲0.3pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同▲0.2pt）が低下した一方、「暮らし向き」（同+0.1pt）は上昇した。

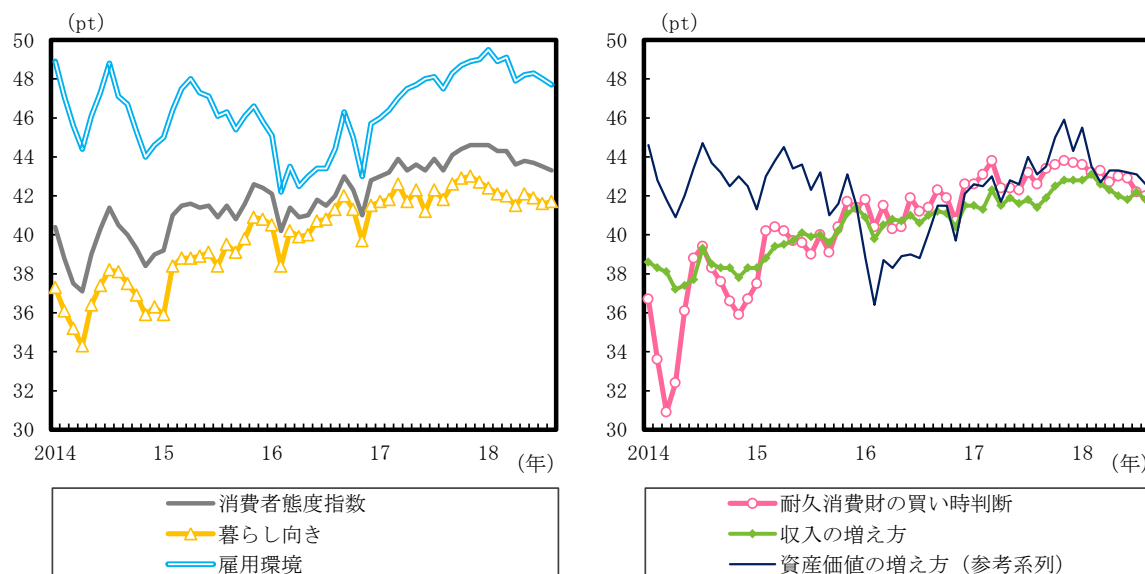
「収入の増え方」については、7月は今夏のボーナスが好調であったことから一時的に大きく上昇（前月差+0.4pt）したものの、8月は再び弱い動きとなっている。

また、「雇用環境」は2016年以降上昇傾向にあったものの、2018年に入ってから弱い動きとなっている。世帯主の年齢階級別に見ると、30代、40代世帯のマインドは良好であるものの、今年に入り、特に60代、70代以上の高齢者世帯でマインドが下を向いている。

一方、「暮らし向き」については、野菜価格や原油価格の上昇を背景に関東などでは悪化したものの、7月に豪雨の影響で大きく落ち込んでいた中国・四国のマインドが、豪雨前の水準まで持ち直したことが押し上げ要因となった。

なお、参考系列である「資産価値の増え方」は前月差▲0.5ptと3ヶ月連続で低下した。調査期間中に、トルコ・ショックによる株価の大幅な下落があったことや、米国を中心とする通商摩擦問題への懸念がマインドを悪化させていると考えられる。

図表14：消費者態度指数とその構成系列の推移



(注) 「資産価値の増え方」は、消費者態度指数の構成系列ではない。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## ＜先行き＞実質個人消費の先行きは横ばい

実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

名目賃金を時間当たり賃金と労働時間に分解すると、時間当たり賃金については、重石であった正規比率の低下が底打ちしており、正規雇用者の絶対数も増加していることが好材料だ。さらに正社員の有効求人倍率が1倍を超えていることから、今まで非正規雇用中心だった賃金増が正規雇用に波及する可能性がある。

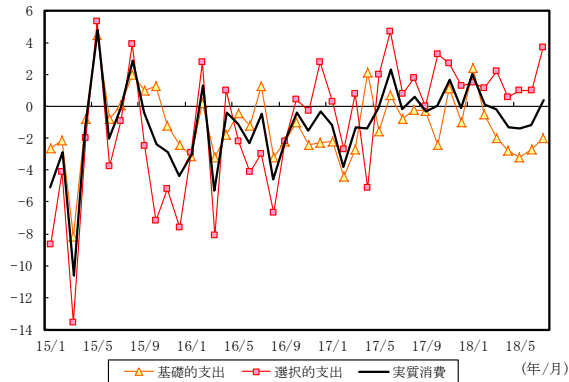
もともと、労働時間が削減されれば経済全体で見た名目賃金は伸びない。しかし、日本経済は緩やかな回復局面にあり、企業としては労働時間を確保するインセンティブは低くない。パートタイム労働者のさらなる短時間化や過度の長時間労働を是正する動きなど経済全体の労働時間を抑制する流れはあるものの、非正規雇用を正規化するなどして、当面はマクロで見た労働時間は維持されるとみている。なお、年金給付額については、2018年は据え置きとなっており、賃金以外の名目所得については横ばいで推移する可能性が高い。

ただし、原油高や人件費、物流費の転嫁による物価上昇は、実質所得の抑制要因となる点には注意が必要だ。足下では、個人消費を底上げしてきた耐久財の買い替え需要が剥落しており、個人消費はさらに抑制される可能性がある。以上のように名目賃金増加の効果が物価上昇と耐久財の買い替え需要の剥落に吸収されることで、実質個人消費は横ばい圏で推移するとみている。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

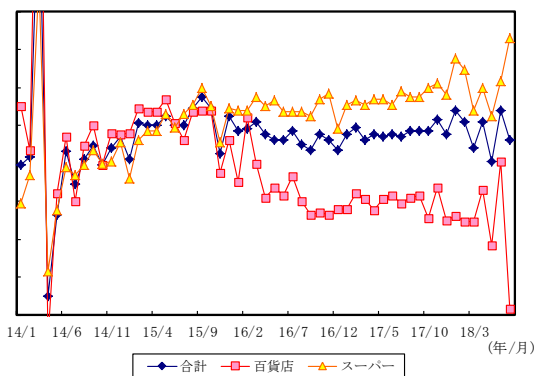
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

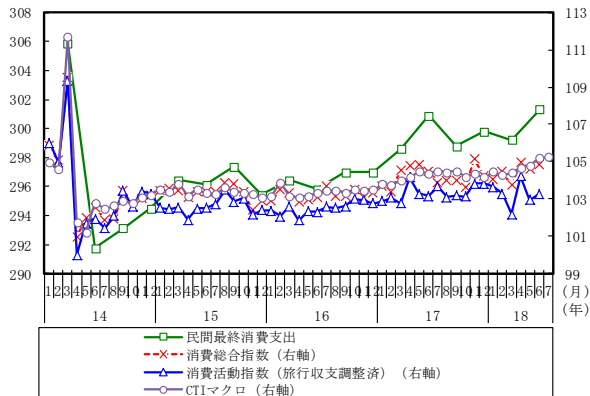


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数

(兆円)

(2011年=100)

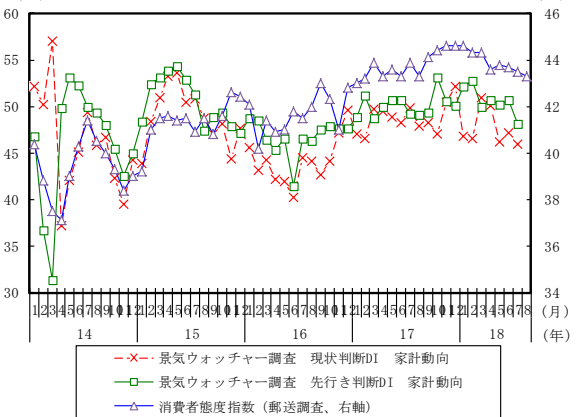


(注) CTIマクロは、2011年が100となるように変換している。  
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

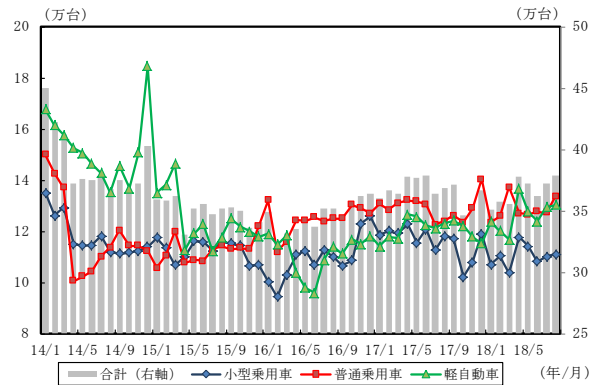
(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

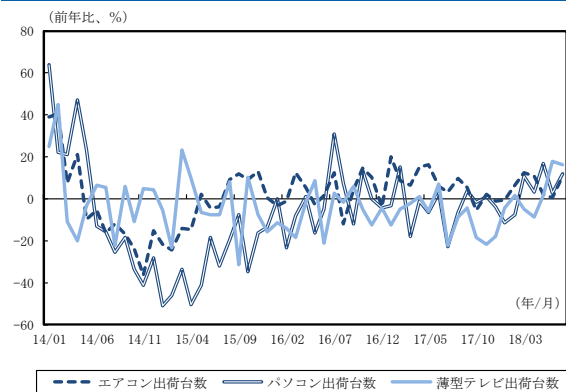
消費・協会統計

新車販売台数



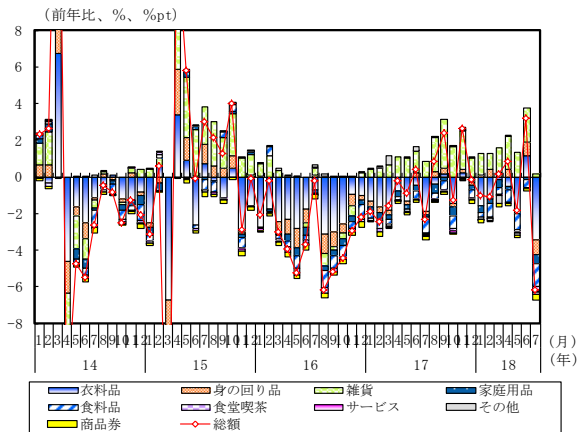
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。  
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

エアコン、パソコン、テレビの出荷台数



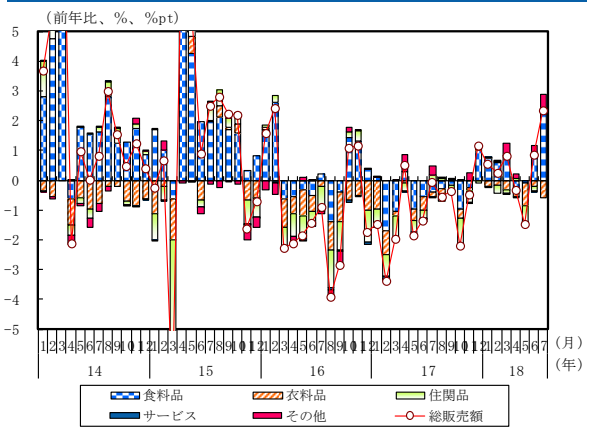
(出所) JRAIA、JEITA統計より大和総研作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



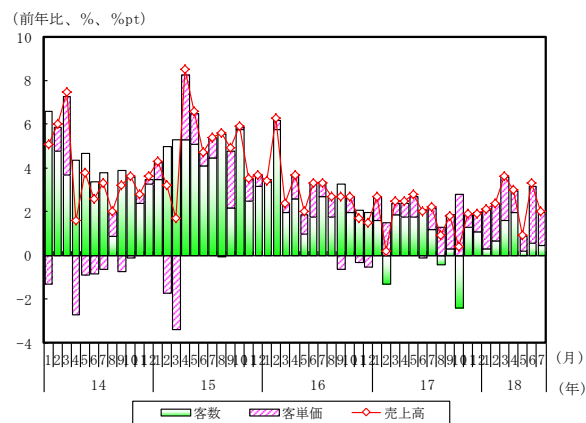
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



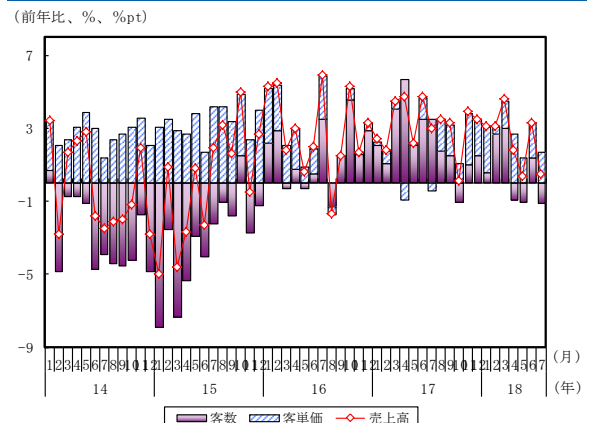
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

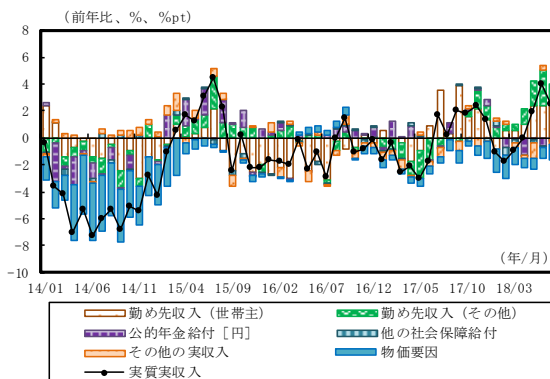
外食市場売上高



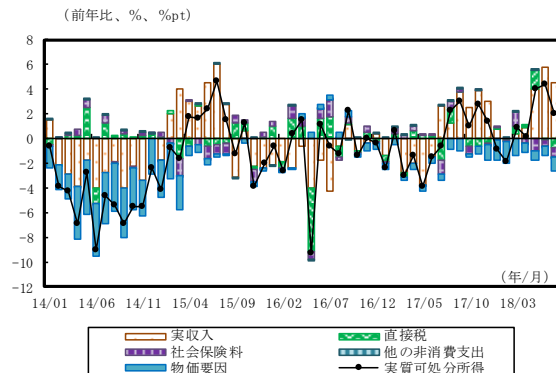
(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

参考：収入関連(補正值)

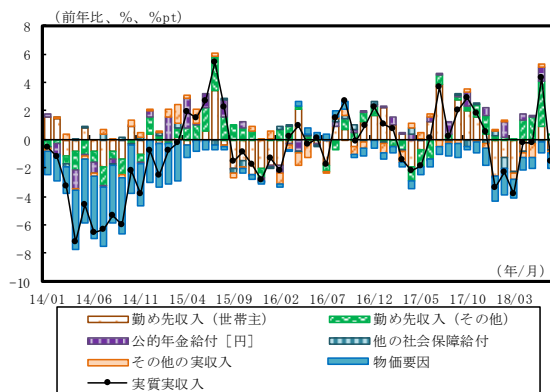
実質実収入の要因分解(勤労者世帯+無職世帯)



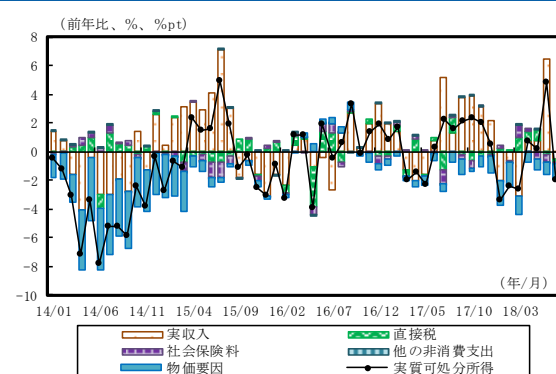
実質可処分所得の要因分解(勤労者世帯+無職世帯)



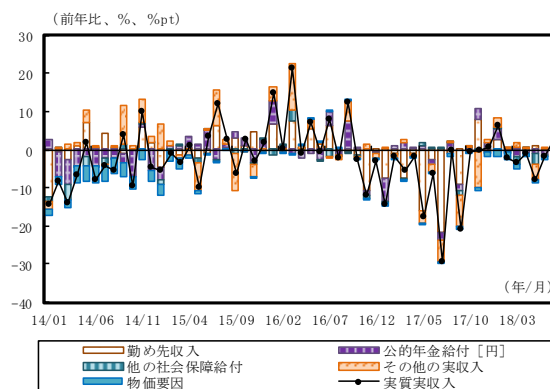
実質実収入の要因分解：勤労者世帯



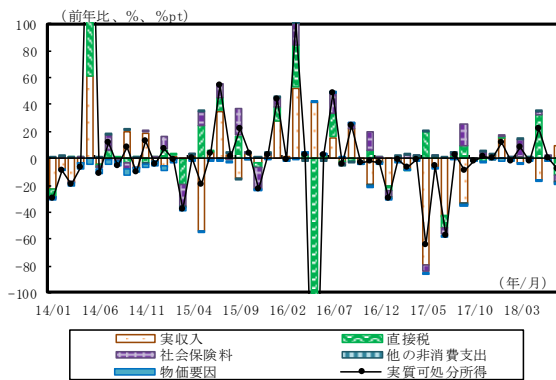
実質可処分所得の要因分解：勤労者世帯



実質実収入の要因分解：無職世帯



実質可処分所得の要因分解：無職世帯



(注1) 物価要因は、CPIの持家の帰属家賃を除く総合のインフレ率。家計簿の変更(2018年1月〜)の影響を補正した値を利用。  
 (注2) 無職世帯に関しては補正值が4月からしか公表されていないため、1~3月の値は4月の原数値と補正值の比率を用いて接続している。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成